

目次

はじめに

第1編 《人事行政》

【第1部】 人事行政この1年の主な動き

第1章 適正な公務員給与の確保等

- | | |
|--------------------|---|
| 1 勧告・報告 | 3 |
| 2 給与勧告の取扱い等 | 6 |
| 3 高齢層職員の能力及び経験の活用等 | 7 |

第2章 働き方改革と勤務環境の整備

- | | |
|-----------------|----|
| 1 長時間労働の是正等 | 10 |
| 2 仕事と家庭の両立支援の充実 | 11 |

第3章 多様な人材の確保・育成等

- | | |
|---------|----|
| 1 人材の確保 | 12 |
| 2 人材の育成 | 13 |

第4章 人事行政分野における国際協力及びIT化の推進

- | | |
|-----------------|----|
| 1 国際協力・国際交流 | 15 |
| 2 人事管理業務のIT化の推進 | 16 |

【第2部】 次世代の行政の中核を担う30代職員の育成と公務全体の活性化 ～意識調査を通じて課題と対策を探る～

はじめに 18

第1章 30代職員を取り巻く環境

第1節 30代職員の現状

- | | |
|------------|----|
| 1 人員数・構成 | 19 |
| 2 職責等 | 20 |
| 3 仕事と家庭の両立 | 21 |

第2節 職員を取り巻く昨今の勤務環境

- | | |
|-------------------|----|
| 1 手続面の透明化等への対応 | 21 |
| 2 ワーク・ライフ・バランスの重視 | 22 |
| 3 担当する業務の遂行方法の変化 | 22 |

第1編

第1部

第1編

第2部

第1編

第3部

第2編

参考資料

長期統計等資料

4 他律的な業務の状況	23
第2章 30代職員の意識等	
第1節 前回調査等から見える課題	
1 年齢階層別の回答の平均値等	24
2 更なる調査を行うこととした事項	25
第2節 30代職員へのアンケート調査等	
1 調査方法等	26
2 調査結果の概要	27
第3章 課題と対応の考察	
第1節 今回調査等から見えるもの	
1 長時間労働の是正と柔軟な働き方の促進	53
2 キャリア形成等に関する不安の解消等	53
3 マネジメントに関する意識の改善等	54
4 コミュニケーションの改善	54
5 全体の奉仕者としての意識の維持・向上やチャレンジ精神の更なる高揚	54
第2節 対応の考察	
1 職場環境面の対応 ～いきいきと働くための職場環境づくり～	55
2 キャリア形成面の対応 ～職員の多様なキャリア実現を通じた公務能率及び専門性の向上～	57
3 職員の意識・コミュニケーション面での対応 ～上司によるマネジメントの向上と職場でのコミュニケーションの活性化等～	59
おわりに	62
コラム イギリスにおける職員意識調査結果とハイスコア職場の取組事例	63
◎第2部 補足資料	65
【第3部】 平成29年度業務状況	
第1章 職員の任免	
第1節 人材確保	83
第2節 採用試験	
1 平成29年度における採用試験の実施	90
2 平成30年度採用試験の改善等	96
第3節 任用状況等	
1 平成29年度における採用状況	97
2 「一般職の国家公務員の任用状況調査」の実施	100
3 特定官職（本府省の課長等）への任命等	103
4 幹部職員人事の一元管理	104
5 女性職員の採用・登用の拡大	104

6	Ⅱ種・Ⅲ種等採用職員の幹部職員への登用	106
7	法科大学院、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、 ラグビーワールドカップ二千十九組織委員会及び福島相双復興推進機構への派遣	106
第4節 民間人材の採用の促進		
1	公務の活性化のための民間人材の採用	108
2	任期を定めた職員の採用	109
3	研究公務員の任期を定めた採用	111
4	官民人事交流	111
第5節 分限処分の状況		
1	降任・免職	114
2	休職	114
3	降給	114
◎第1章	補足資料	115
第2章 人材の育成		
第1節 人事院が実施する研修の概要		137
第2節 役職段階別研修		
1	行政研修	137
2	昇任時相談窓口等体験研修	143
3	地方機関職員研修	143
第3節 派遣研修		
1	在外研究員制度	145
2	国内研究員制度	147
3	留学費用償還制度	148
第4節 テーマ別研修等		
1	テーマ別研修	149
2	指導者養成研修	151
◎第2章	補足資料	152
第3章 職員の給与		
第1節 給与に関する勧告と報告		
1	給与勧告制度の仕組み	153
2	平成29年の報告と勧告	155
3	公務員給与の実態調査	155
4	民間給与の実態調査	157
第2節 給与法の実施等		
1	給与勧告以外の制度改正	158
2	級別定数の設定・改定等	158
3	独立行政法人等の給与水準の公表	160
◎第3章	補足資料	161

第4章 職員の生涯設計

第1節 定年退職及び再任用制度等の状況

- 1 定年退職及び勤務延長の状況 167
- 2 再任用制度の実施状況 167
- 3 定年退職後の生活状況等 168

第2節 定年後の生活設計支援 169

第5章 職員の勤務環境等

第1節 勤務時間及び休暇等

- 1 超過勤務・年次休暇の使用の状況 170
- 2 勤務時間・休暇制度等に関する調査研究 170

第2節 健康安全対策

- 1 健康の保持増進 171
- 2 安全の確保 173
- 3 健康安全管理の指導及び啓発 174
- 4 原子力発電所等において発生した事故等への対応 174

第3節 ハラスメント対策

- 1 ハラスメント防止対策担当者会議等の開催 175
- 2 国家公務員セクシュアル・ハラスメント防止週間 175

第4節 育児休業等制度

- 1 育児休業制度等の拡充 175
- 2 育児休業等の取得状況 176

第5節 自己啓発等休業制度及び配偶者同行休業制度 179

第6節 災害補償

- 1 災害補償の制度改正 179
- 2 災害補償の実施状況 180
- 3 災害補償制度の運営 181

第7節 監査

- 1 給与簿監査 182
- 2 健康安全管理状況監査 183
- 3 災害補償実施状況監査 183

第8節 服務及び懲戒

- 1 服務 184
- 2 懲戒 184
- 3 兼業 185

◎第5章 補足資料 186

第6章 職員団体

第1節 管理職員等の範囲 191

第2節 職員団体の登録 191

第3節 職員団体のための職員の行為

- 1 在籍専従 191
- 2 短期従事 192

第4節 職員団体等の法人格	
1 登録職員団体	192
2 認証職員団体等	192
第5節 職員団体との会見	192
◎第6章 補足資料	194
第7章 公平審査	
第1節 不利益処分についての審査請求	197
第2節 勤務条件に関する行政措置の要求	198
第3節 災害補償の実施に関する審査の申立て及び福祉事業の運営に関する措置の申立て	198
第4節 給与の決定に関する審査の申立て	199
第5節 苦情相談	200
◎第7章 補足資料	202
第8章 国際協力	
第1節 派遣法による派遣状況	208
第2節 国際協力・国際交流	
1 主要国政府幹部職員等招へい事業	209
2 アジア諸国人事行政担当機関職員招へい事業	210
3 開発途上国等に対する技術協力	210
4 日中韓人事行政ネットワーク	211
5 マンスフィールド研修	212
6 外国からの調査訪問対応	212
◎第8章 補足資料	214
第9章 人事管理業務のIT化の推進	216
第10章 人事院総裁賞及び各方面との意見交換等	
第1節 人事院総裁賞	217
第2節 各方面との意見交換等	
1 公務員問題懇話会	218
2 企業経営者等との意見交換	218
3 参与との意見交換	218
4 有識者の職場訪問	218
第2編 《国家公務員倫理審査会の業務》	
倫理法及び国家公務員倫理審査会について	221
第1章 職員の倫理意識のかん養及び倫理的な組織風土の構築	
1 職員の倫理意識のかん養	222
2 倫理的な組織風土の構築	224

3 公務員倫理に関する広報、意見聴取	226
--------------------	-----

第2章 倫理法に基づく報告制度の状況

1 報告制度の概要	231
2 各種報告書の提出状況等	231

第3章 倫理法等違反への厳正かつ迅速な対応

1 調査及び懲戒手続の概要	233
2 倫理法等に違反する疑いがある行為に係る調査及び懲戒の状況	234
◎第2編 補足資料	237

公務員の種類と数	目- 8
人事院の所掌事務及び組織	目-10
引用法令の略称（制定順）	目-11

参考資料	239
（ 1 平成29年度制定・改廃の人事院規則	）
2 平成29年度人事院予算額	
3 人事院の機構図	
4 給与改定勧告及び実施状況の概要（平成25年度～29年度）	
5 給与法適用職員、任期付職員、任期付研究員俸給表別在職者数	
6 一般職国家公務員府省別在職者数	
7 特別職国家公務員及び地方公務員等に関する公務員制度関係法制	
8 人事評価の実施と評価結果の活用サイクル	
長期統計等資料	253
（ 1 国家公務員採用試験の変遷	）
2 国家公務員採用総合職・一般職（大卒程度・高卒者）試験等の実施状況	
3 一般職国家公務員の在職者・離職者数の推移	
4 行政官派遣研究員制度の年度別派遣状況（昭和41年度～平成29年度）	
5 人事院給与勧告と実施状況の概要（現行のラスパイレス方式による勧告の確立後）	
補足資料等総索引	261
図表索引	265